



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 東海運株式会社  
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 壁谷 泰雄  
 (氏名) 藤井 豊久  
 配当支払開始予定日

平成28年5月13日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-6221-2201  
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,776	△5.6	753	△18.8	782	△19.8	798	13.2
27年3月期	41,060	0.3	927	△0.2	975	4.6	705	63.1

(注) 包括利益 28年3月期 632百万円 (△35.8%) 27年3月期 985百万円 (57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.73	—	5.7	2.2	1.9
27年3月期	24.85	—	5.3	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 43百万円 27年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,823	14,349	40.9	511.72
27年3月期	36,117	13,861	38.0	493.71

(参考) 自己資本 28年3月期 14,231百万円 27年3月期 13,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,243	△529	△322	3,345
27年3月期	1,280	△305	△971	2,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	140	20.1	1.1
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	139	17.4	1.0
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		22.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,694	1.1	244	△21.8	264	△19.0	150	△36.8	5.43
通期	40,153	3.6	778	3.4	814	4.2	610	△23.6	21.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	28,923,000 株	27年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,112,663 株	27年3月期	1,112,663 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,810,337 株	27年3月期	28,392,545 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,619	△7.1	665	△23.7	747	△20.8	510	△5.4
27年3月期	35,093	0.9	872	4.1	943	9.6	539	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.35	—
27年3月期	18.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	29,269		12,857		43.9		462.34	
27年3月期	29,240		12,560		43.0		451.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,857百万円 27年3月期 12,560百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,362	△0.0	236	△30.1	130	△50.7	4.70
通期	33,500	2.7	688	△7.9	490	△3.8	17.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられた一方、個人消費の低迷や中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響を受け、輸出が力強さを欠く等、足踏み状態が続きました。

物流業界におきましては、個人消費の低迷や公共投資の縮小等を背景に消費関連貨物や建設関連貨物等の荷動きが低迷しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等を背景に回復ペースが緩慢となり力強さを欠く状態が続きました。輸入は、内需の不振により低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の2年目にあたり、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、387億7千6百万円と前連結会計年度に比べ22億8千4百万円(5.6%)の減収となり、営業利益は7億5千3百万円と前連結会計年度に比べ1億7千4百万円(18.8%)の減益となり、経常利益は7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ1億9千3百万円(19.8%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益が増加したこと等により7億9千8百万円と前連結会計年度に比べ9千3百万円(13.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントの陸上輸送量の減少や輸出入関連作業の取扱量が低調に推移したものの、倉庫の稼働率は堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、274億8千万円と前連結会計年度に比べ10億8百万円(3.5%)の減収となり、セグメント利益は、16億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(1.8%)の減益となりました。

## ② 海運事業

海運事業におきましては、国内におけるセメントの取扱量や粉体船貨物の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、108億9千1百万円と前連結会計年度に比べ12億7千5百万円(10.5%)の減収となり、セグメント利益は、4億8千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円(17.5%)の減益となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業におきましては、一部の施設で大規模修繕を実施する等、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、4億4百万円と前連結会計年度とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億9千7百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円(9.0%)の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国の経済減速等、景気の下振れリスクが懸念され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは「16中期経営計画」の最終年度を迎えるにあたり、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の再構築、新規事業の創出、人財の育成への取組みを一段と高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を図り、この1年間を『総合物流企業 A Z UMA』の実現に向けた次のステップへと繋げてまいります。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比3.6%増加の401億5千3百万円（第2四半期連結累計期間は196億9千4百万円）と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比3.5%増加の362億1千1百万円（第2四半期連結累計期間は178億4千万円）、販売費及び一般管理費は、効率的な組織の構築に伴う投資や人財育成のための費用等を見込み、前期比4.7%増加の31億6千2百万円（第2四半期連結累計期間は16億8百万円）、営業利益は前期比3.4%増加の7億7千8百万円（第2四半期連結累計期間は2億4千4百万円）と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比4.2%増加の8億1千4百万円（第2四半期連結累計期間は2億6千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別利益の大幅な減少により前期比23.6%減少の6億1千万円（第2四半期連結累計期間は1億5千万円）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少の348億2千3百万円（3.6%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が3億8千2百万円増加したものの、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が12億9千9百万円、保有株式の売却等により投資有価証券が1億6千6百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千1百万円減少の204億7千4百万円（8.0%減）となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が12億1千6百万円、未払法人税等が5億1千5百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加の143億4千9百万円（3.5%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7千4百万円、為替換算調整勘定が1千8百万円、退職給付に係る調整累計額が6千9百万円、非支配株主持分が1千3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億9千8百万円、連結子会社の決算期変更に伴う影響額が2百万円、配当金の支払い1億3千9百万円等により利益剰余金が6億6千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は40.9%と前連結会計年度末に比べて2.9ポイントの増加となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3億8千2百万円増加（前年同期は3千万円増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、33億4千5百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千3百万円の収入（前年同期は12億8千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益11億8百万円及び減価償却費12億5百万円に対し、法人税等の支払額8億3千7百万円の支出等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円の支出（前年同期は3億5百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却2億3千7百万円及び投資有価証券の売却1億4千4百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得8億5千3百万円及び貸付けによる6千2百万円の支出等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円の支出（前年同期は9億7千1百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金37億1千万円及び長期借入金23億9千9百万円の調達に対し、短期借入金36億7千万円及び長期借入金19億8千2百万円を返済したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.3	37.3	37.5	38.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	23.0	21.8	22.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.2	7.7	6.3	8.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	10.6	14.6	10.7	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方に関しましては、各事業年度の業績に配慮し、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備に充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社を取巻く事業環境は依然として不透明な部分が払拭できない状況が続いております。このような環境下において当社の財務状況や配当性及び内部留保の水準に留意した結果、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、今後の経営環境及び業績達成状況を勘案し、中間配当金は1株につき2円、期末配当金は1株につき3円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただきます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

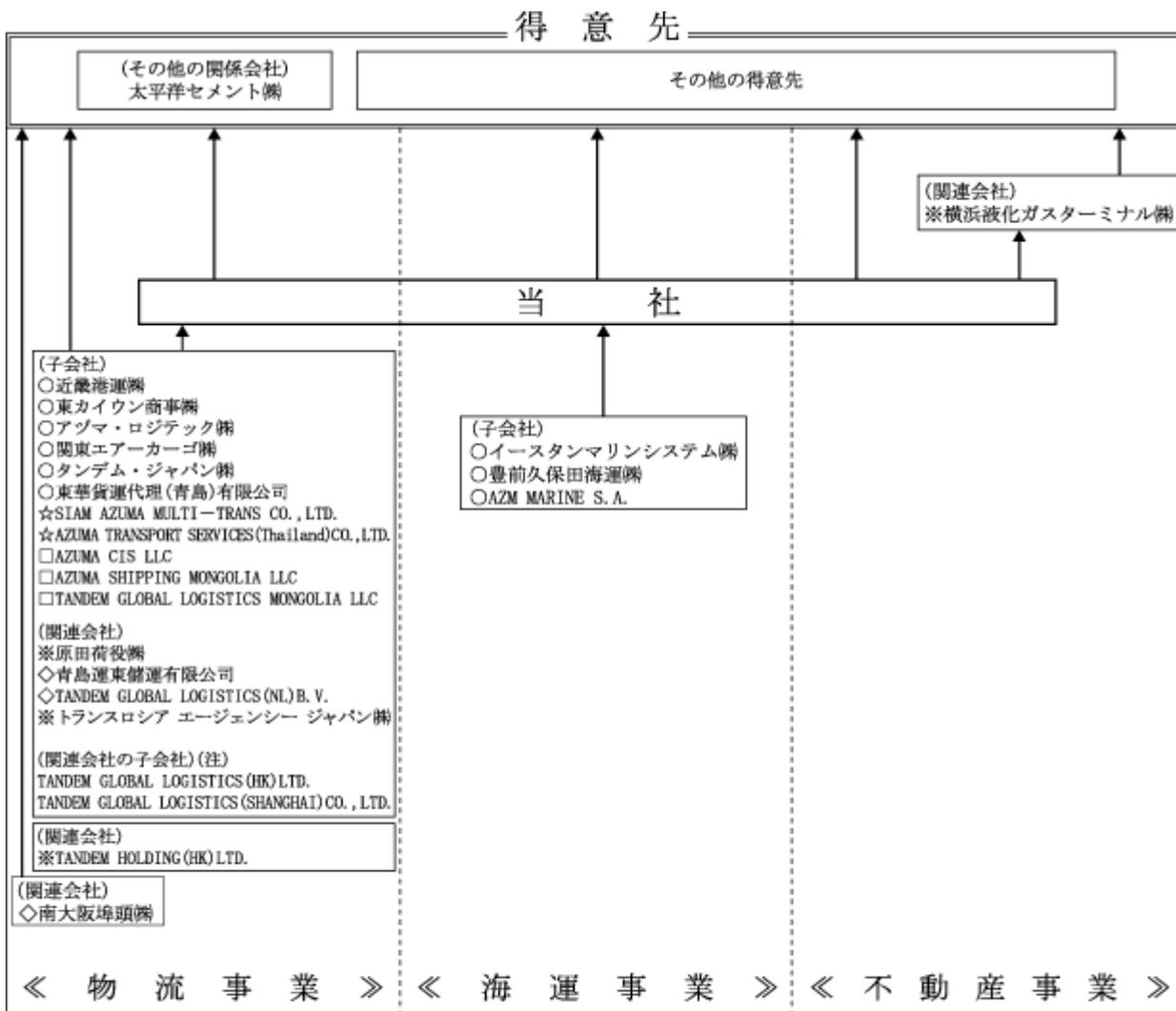
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に関する事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置付け
物流事業	港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、バラセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。 [主な関係会社] 太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイクン商事(株)、アヅマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、東華貨運代理(青島)有限公司
海運事業	セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。 [主な関係会社] 太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S. A.
不動産事業	不動産の賃貸業務等を行っております。 [主な関係会社] 横浜液化ガスターミナル(株)

当社企業集団の連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社9社、持分法適用会社6社となっており、事業の種類別セグメントとの関連で図示すれば次のとおりです。



○印は、連結子会社 9社  
 ☆印は、持分法適用非連結子会社 2社  
 ※印は、持分法適用関連会社 4社  
 ◇印は、持分法非適用関連会社 3社  
 □印は、持分法非適用非連結子会社 3社

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS(HK)LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD. は、TANDEM HOLDING(HK)LTD. の子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年 3 月期決算短信（平成25年 5 月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.azumaship.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは事業の収益性の向上、投下資本の運用効率の向上、自己資本の効率的活用を図るため、経営指標として売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、2017年3月期を最終年度とする「16中期経営計画」においては以下の目標を設定しております。

（単位：％）

	2017年 3 月期予想
売上高経常利益率	2.4
総資産経常利益率（ROA）	3.0
自己資本当期純利益率（ROE）	5.2

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社は「16中期経営計画」において、グループの進むべき方向性として、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げ、次のような重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

##### (16中期経営計画 グループ重点方針)

#### ① 事業基盤の再構築

##### イ 収益・利益拡大に向けた事業基盤の強化

当社が長年培った既存事業におけるプレゼンスを維持しつつ、コアとなる事業領域の体質強化を図ってまいります。併せて成長を見据えた積極的な投資を進めてまいります。

また、不採算事業については抜本的な改革に取り組みます。

##### ロ グループ総合力・営業力の向上

グループ内の連携強化により営業力向上を図ります。併せてこれまでの部門最適から全体最適へのシフトを進め、グループ利益の最大化を目指してまいります。

また、総合力を発揮するための組織体制の再構築を図ります。

##### ハ 事業環境の整備

IT、財務戦略、会計手法等のインフラを見直すと共に、企業の持続的発展に向けCSR、内部統制等の更なる充実を図ります。

#### ② 新規事業の創出

##### イ 既存事業とシナジー効果のある事業モデル創出

成長分野の顧客獲得に必要なロジスティクスノウハウの蓄積を進め、高付加価値化による内陸倉庫事業の強化など、既存事業とのシナジー効果のある事業モデルを創出してまいります。

##### ロ 海外事業の拡大

当社の強みであるロシア・モンゴルにおける物流ネットワークやタンDEM・グローバル・ロジスティクス・ネットワークを活かした海外新興諸国への進出を進めてまいります。

#### ③ 人財の育成

##### イ 持続的な成長を支える自律型人財の育成

「人」は「財産」という認識のもと、新規事業や海外事業への展開に必要なグローバルかつ自律的な人材の育成に努めてまいります。

##### ロ ビジネススキルの習得

グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、一人ひとりの業務スキルの向上、PDCAサイクルの徹底、5Sの浸透などにより、持続的な成長を支えるための人材のレベルアップを図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,345,183
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,268,438
貯蔵品	129,012	85,649
繰延税金資産	204,110	167,459
その他	2,175,345	875,593
貸倒引当金	△2,678	△1,910
流動資産合計	11,902,481	10,740,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,116,169	※2 18,121,222
減価償却累計額	△13,203,087	△13,553,738
建物及び構築物(純額)	4,913,081	4,567,484
機械装置及び運搬具	※2 1,565,795	※2 1,371,221
減価償却累計額	△1,527,892	△1,322,425
機械装置及び運搬具(純額)	37,902	48,795
船舶	※2, ※3 10,182,896	※2 10,692,644
減価償却累計額	△7,140,954	△7,388,481
船舶(純額)	3,041,942	3,304,162
工具、器具及び備品	※2 294,019	※2 285,070
減価償却累計額	△245,821	△251,075
工具、器具及び備品(純額)	48,198	33,995
土地	※2 9,974,926	※2 9,974,228
リース資産	1,557,627	1,823,347
減価償却累計額	△809,423	△959,427
リース資産(純額)	748,204	863,919
有形固定資産合計	18,764,255	18,792,586
無形固定資産		
リース資産	171,756	160,806
その他	※2 1,469,498	※2 1,462,393
無形固定資産合計	1,641,255	1,623,199
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,124,613	※1, ※2 2,958,477
長期貸付金	322,585	353,275
繰延税金資産	—	21,250
その他	※1 414,178	※1 382,211
貸倒引当金	△51,727	△48,229
投資その他の資産合計	3,809,650	3,666,985
固定資産合計	24,215,161	24,082,771
資産合計	36,117,642	34,823,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	3,699,169
短期借入金	※2. ※3 5,134,460	※2 4,908,750
1年内償還予定の社債	212,000	—
リース債務	299,670	346,777
未払法人税等	577,448	62,404
繰延税金負債	22	29
賞与引当金	338,351	354,681
その他	※2 3,038,258	※2 1,821,397
流動負債合計	13,533,665	11,193,210
固定負債		
長期借入金	※2 4,911,930	※2 5,518,313
リース債務	698,368	768,811
繰延税金負債	966,139	860,296
退職給付に係る負債	1,356,102	1,450,728
特別修繕引当金	71,320	32,174
資産除去債務	55,863	56,949
その他	※2 662,425	※2 593,648
固定負債合計	8,722,149	9,280,921
負債合計	22,255,814	20,474,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	10,307,740
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,132,698	13,795,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	572,566
為替換算調整勘定	45,298	26,983
退職給付に係る調整累計額	△94,384	△163,618
その他の包括利益累計額合計	597,521	435,931
非支配株主持分	131,607	117,869
純資産合計	13,861,827	14,349,052
負債純資産合計	36,117,642	34,823,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	28,489,305	27,480,325
海運事業収益	12,167,332	10,891,762
不動産事業収益	404,339	404,374
営業収益合計	41,060,977	38,776,461
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	25,764,604	24,752,627
海運事業費用	11,335,798	10,108,499
不動産事業費用	110,620	141,372
営業費用合計	37,211,023	35,002,499
<b>営業総利益</b>	3,849,954	3,773,961
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	311,290	349,081
従業員給料	1,228,518	1,201,930
賞与引当金繰入額	125,017	130,256
退職給付費用	74,379	73,067
福利厚生費	294,022	312,677
貸倒引当金繰入額	△15,175	△379
減価償却費	69,789	81,867
雑費	317,218	313,394
その他	517,209	558,709
販売費及び一般管理費合計	2,922,270	3,020,604
<b>営業利益</b>	927,684	753,357
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,233	12,179
受取配当金	57,053	57,974
持分法による投資利益	41,594	43,327
為替差益	15,604	—
受取賃貸料	28,870	30,397
経営指導料	1,179	1,600
債務保証損失引当金戻入額	9,408	—
生産物販売収益	※3 23,071	※3 31,582
その他	32,474	43,994
営業外収益合計	225,490	221,055
<b>営業外費用</b>		
支払利息	118,999	132,781
貸倒引当金繰入額	331	—
生産物販売費用	※4 35,720	※4 31,308
為替差損	—	11,439
その他	22,638	16,656
営業外費用合計	177,690	192,185
<b>経常利益</b>	975,484	782,227

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 131,760	※1 236,283
投資有価証券売却益	8,349	86,481
特別修繕引当金戻入額	65,387	31,200
船舶事故に係る保険金収入	1,793,843	—
特別利益合計	1,999,340	353,965
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 5,223	※2 4,338
減損損失	※5 178,577	※5 7,146
投資有価証券売却損	77	—
投資有価証券評価損	—	15,313
関係会社出資金評価損	4,838	—
ゴルフ会員権評価損	72	1,300
船舶事故に係る損失	※6 1,666,489	—
特別損失合計	1,855,279	28,099
税金等調整前当期純利益	1,119,545	1,108,092
法人税、住民税及び事業税	743,693	342,048
法人税等調整額	△312,369	△28,058
法人税等合計	431,324	313,989
当期純利益	688,220	794,103
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,237	△4,802
親会社株主に帰属する当期純利益	705,458	798,905

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	688,220	794,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,094	△74,363
為替換算調整勘定	2,332	△594
退職給付に係る調整額	10,667	△69,233
持分法適用会社に対する持分相当額	37,385	△17,569
その他の包括利益合計	※1 297,479	※1 △161,760
包括利益	985,700	632,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,975	637,183
非支配株主に係る包括利益	△17,275	△4,841

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,996,009	△125,071	12,671,947
会計方針の変更による 累積的影響額			99,561		99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,095,571	△125,071	12,771,509
当期変動額					
剰余金の配当			△142,061		△142,061
連結子会社の決算期変更 に伴う増減額			1,113		1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			705,458		705,458
自己株式の取得				△188,426	△188,426
新規連結による増減			△14,895		△14,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549,614	△188,426	361,188
当期末残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	△313,497	13,132,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,160	△12,391	△105,052	282,716	149,372	13,104,037
会計方針の変更による 累積的影響額						99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400,160	△12,391	△105,052	282,716	149,372	13,203,598
当期変動額						
剰余金の配当						△142,061
連結子会社の決算期変更 に伴う増減額						1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						705,458
自己株式の取得						△188,426
新規連結による増減						△14,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	246,447	57,689	10,667	314,804	△17,765	297,039
当期変動額合計	246,447	57,689	10,667	314,804	△17,765	658,228
当期末残高	646,607	45,298	△94,384	597,521	131,607	13,861,827

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	△313,497	13,132,698
当期変動額					
剰余金の配当			△139,051		△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			2,700		2,700
親会社株主に帰属する当期純利益			798,905		798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662,553	—	662,553
当期末残高	2,294,985	1,506,024	10,307,740	△313,497	13,795,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	646,607	45,298	△94,384	597,521	131,607	13,861,827
当期変動額						
剰余金の配当						△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					△8,407	△5,707
親会社株主に帰属する当期純利益						798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,041	△18,315	△69,233	△161,589	△5,331	△166,921
当期変動額合計	△74,041	△18,315	△69,233	△161,589	△13,738	487,225
当期末残高	572,566	26,983	△163,618	435,931	117,869	14,349,052

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,119,545	1,108,092
減価償却費	1,132,764	1,205,864
減損損失	178,577	7,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,646	△4,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,870	△1,831
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,120	△7,613
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△78,886	△42,776
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△9,408	-
受取利息及び受取配当金	△73,286	△70,153
支払利息	118,999	132,781
為替差損益(△は益)	△23,691	8,430
持分法による投資損益(△は益)	△41,594	△43,327
固定資産売却損益(△は益)	△131,760	△236,283
固定資産処分損益(△は益)	5,223	4,338
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,271	△86,481
投資有価証券評価損益(△は益)	-	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	1,300
船舶事故に係る保険金収入	△1,793,843	-
船舶事故に係る損失	1,666,489	-
売上債権の増減額(△は増加)	△141,669	153,616
その他の資産の増減額(△は増加)	4,930	199,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△285,646	△235,246
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,666	△108,929
その他	△2,361	109,370
小計	1,585,619	2,108,436
利息及び配当金の受取額	95,287	102,064
利息の支払額	△119,288	△130,392
船舶事故に係る保険金の受取額	456,843	-
船舶事故に係る損失の支払額	△258,045	-
法人税等の支払額	△480,372	△837,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,045	1,243,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	67,270	—
有形固定資産の取得による支出	△1,321,273	△853,961
有形固定資産の売却による収入	858,572	237,440
無形固定資産の取得による支出	△72,643	△25,022
投資有価証券の取得による支出	△15,519	△22,667
投資有価証券の売却による収入	10,109	144,292
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
貸付けによる支出	△65,431	△62,867
貸付金の回収による収入	32,575	30,785
その他の支出	△9,824	△21,536
その他の収入	30,518	43,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,647	△529,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,470,000	3,710,000
短期借入金の返済による支出	△2,160,000	△3,670,000
長期借入れによる収入	2,460,000	2,399,000
長期借入金の返済による支出	△1,823,218	△1,982,232
社債の償還による支出	△193,000	△212,000
リース債務の返済による支出	△311,973	△345,603
長期未払金の返済による支出	△82,222	△82,222
自己株式の取得による支出	△188,426	—
配当金の支払額	△142,061	△139,051
非支配株主への配当金の支払額	△490	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,390	△322,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,618	△3,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,625	387,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,864	2,962,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,690	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622	△4,826
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,962,557	*1 3,345,183

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、東カイウン商事(株)、アヅマ・ロジテック(株)、AZM MARINE S.A.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、東華貨運代理(青島)有限公司

## ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

## ② 持分法適用の関連会社の数

4社

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、トランスロシアエージェンシージャパン(株)

## ③ 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タンデム・ジャパン株式会社、東華貨運代理(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった近畿港運株式会社、イースタンマリンシステム株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～52年

船舶 10年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会期基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率が変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が7,252千円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46,256千円、投資有価証券が431千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,569千円、その他有価証券評価差額金が12,218千円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された持分法による投資利益が431千円、退職給付に係る調整累計額が3,783千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	528,152千円	521,999千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	26,784千円	36,784千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,043,826千円	2,088,526千円
機械装置及び運搬具	11,409千円	7,914千円
船舶	2,296,331千円	2,096,985千円
工具、器具及び備品	1,702千円	1,662千円
土地	3,130,357千円	3,130,357千円
その他(無形固定資産)	630千円	530千円
投資有価証券	935,592千円	898,139千円
計	9,419,851千円	8,224,115千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	175,368千円	165,468千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	2,251,798千円	2,044,963千円
その他(固定負債)	370,013千円	287,791千円
計	2,879,401千円	2,580,444千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,765,592千円、当連結会計年度4,728,139千円であります。

※3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部について、前連結会計年度においては、所有権が売主に留保されておりました。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	381,958千円	—

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	289,400千円	—
長期借入金	—	—
計	289,400千円	—

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(株)ワールド流通センター	254,900千円	148,900千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185,347千円	1,105,715千円
計	1,440,247千円	1,254,615千円

## 5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、前連結会計年度においては、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行 6 行と締結しております。

前連結会計年度における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末において取引先 6 行と締結しておりましたコミットメントライン契約は、平成27年11月27日に終了いたしました。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	—
借入実行残高	1,200,000千円	—
差引額	1,800,000千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	116,320千円	—
機械装置及び運搬具	14,196千円	11,747千円
船舶	7千円	206,801千円
工具、器具及び備品	40千円	1千円
土地	1,194千円	7,358千円
リース資産 (有形固定資産)	—	10,374千円
計	131,760千円	236,283千円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	4,359千円	2,015千円
機械装置及び運搬具	114千円	60千円
船舶	—	1,539千円
工具、器具及び備品	750千円	356千円
ソフトウェア	—	367千円
計	5,223千円	4,338千円

※3 生産物販売収益

生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
植物工場関連収益	23,071千円	31,582千円

※4 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
植物工場関連費用	29,776千円	31,308千円
植物工場関連減価償却費	5,943千円	—
計	35,720千円	31,308千円

## ※5 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
物流事業資産	三重県松阪市	土地及び建物等	149,661
物流事業資産	三重県津市	構築物及び機械装置等	28,692
遊休資産	栃木県矢板市	土地	224

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地89,737千円、建物及び構築物68,698千円、リース資産11,820千円、機械装置及び車両運搬具5,555千円、工具、器具及び備品2,158千円及び電話加入権382千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
物流事業資産	東京都大田区	建物及び工器具備品等	3,210
物流事業資産	神奈川県横浜市	建物及び電話加入権	1,947
物流事業資産	神奈川県横浜市	リース資産(有形)及び電話加入権等	1,662
遊休資産	栃木県矢板市	土地	325

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,162千円、リース資産1,157千円、電話加入権1,084千円、工具、器具及び備品370千円及び機械装置及び車両運搬具45千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に売却可能見込額としております。

## ※6 船舶事故に係る損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	335,847千円	△41,257千円
組替調整額	△386千円	△68,560千円
税効果調整前	335,460千円	△109,818千円
税効果額	△88,366千円	35,455千円
その他有価証券評価差額金	247,094千円	△74,363千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,332千円	△594千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,019千円	△115,051千円
組替調整額	18,714千円	18,796千円
税効果調整前	23,733千円	△96,255千円
税効果額	△13,066千円	27,022千円
退職給付に係る調整額	10,667千円	△69,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	37,385千円	△17,569千円
その他の包括利益合計	297,479千円	△161,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000
自己株式				
普通株式	510,663	602,000	—	1,112,663

(注) 当連結会計年度中の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000
自己株式				
普通株式	1,112,663	—	—	1,112,663

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,962,557千円	3,345,183千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,962,557千円	3,345,183千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,489,305	12,167,332	404,339	41,060,977	—	41,060,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,411	—	32,964	42,375	△42,375	—
計	28,498,716	12,167,332	437,303	41,103,352	△42,375	41,060,977
セグメント利益	1,713,664	590,021	326,682	2,630,368	△1,702,684	927,684
セグメント資産	24,341,670	7,185,223	2,206,262	33,733,155	2,384,486	36,117,642
その他の項目						
減価償却費	650,776	425,364	56,624	1,132,764	—	1,132,764
減損損失	178,577	—	—	178,577	—	178,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,364	1,278,485	1,384	1,790,235	—	1,790,235

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,702,684千円には、セグメント間取引消去△640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,702,043千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,384,486千円には、セグメント間取引消去△2,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,386,768千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,480,325	10,891,762	404,374	38,776,461	—	38,776,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,480	—	34,368	76,848	△76,848	—
計	27,522,805	10,891,762	438,742	38,853,309	△76,848	38,776,461
セグメント利益	1,682,581	486,831	297,369	2,466,782	△1,713,425	753,357
セグメント資産	24,053,807	5,974,548	2,149,452	32,177,808	2,645,376	34,823,184
その他の項目						
減価償却費	664,189	488,108	53,567	1,205,864	—	1,205,864
減損損失	7,146	—	—	7,146	—	7,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478,976	827,826	3,471	1,310,274	—	1,310,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,713,425千円には、セグメント間取引消去△1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711,964千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,645,376千円には、セグメント間取引消去△260千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,645,636千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,613,650	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,479,241	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493.71円	511.72円
1株当たり当期純利益金額	24.85円	28.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,458	798,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	705,458	798,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,392	27,810

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。